

製造業安全対策官民協議会 サブワーキンググループ 田村チーム

<検討課題>

- ◆安全対策の経済効果と社会的評価
- ◆産業界における安全教育の体系的プログラムの策定

サブワーキンググループ(田村チーム)の活動内容

◆第1回検討会 平成29年6月28日

- ・経済効果については、中災防が平成12年に実施した「安全対策の費用対効果に関する分析」(企業における**安全に係る費用対効果比は、1:2.7**)の概要等、現状把握
- ・社会的評価については、**厚生労働省の「安全衛生優良企業制度」**等の概要を説明してもらう等、現状を把握

◆第2回検討会 平成29年8月7日

- ・**社会的評価(表彰)**に関するアンケート調査票の検討
⇒アンケート調査の実施(8月8日~8月31日)
- ・**各階層別の安全教育**のプログラムに関するアンケート調査票の検討
⇒アンケート調査の実施(8月8日~9月11日)

- ・**アンケート調査結果を
全国産業安全衛生大会(神戸大会) 特別セッションで報告**

サブワーキンググループ(田村チーム)の活動内容 (1/2)

◆第3回検討会 平成29年12月20日

- ・ 産業界の学校教育への協力に関するアンケート（案）の検討
- ・ 安全対策の経済効果に関する企業向けアンケート（案）の検討
⇒各アンケート調査の実施（1月29日～2月28日）

◆第4回検討会 平成30年2月28日

- ・ 安全対策の社会的評価 – 健康経営等 –
- ・ 産業界における安全教育の体系的プログラム – 主に危険体感教育について –

サブワーキンググループ(田村チーム)の活動内容 (2/2)

◆第5回検討会 平成30年6月18日

- ・ **学校安全教育についてのアンケート調査結果**
- ・ **安全対策の経済効果に関する企業向けアンケート調査結果**
- ・ **産業界における安全教育の体系的プログラムについて**
– 危険体感教育の今後の進め方について –

◆第6回検討会 平成30年9月3日

- ・ 安全学の視点から見た小中高等学校における安全教育について
- ・ 危険体感教育の今後の進め方について
- ・ 横浜大会 特別セッションでの田村チームの活動報告・今後の進め方

安全対策の経済効果について(1/4)

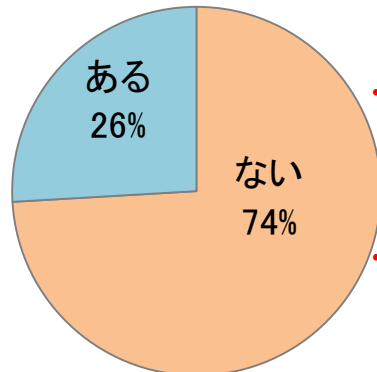
各業界団体(9団体)を經由して当該業界の複数の主要企業の実情を把握



8団体27社から回答を得た。

1. 保安事故・労災発生時の損害額の算定の有無

・20社(全体の74%)は事故・災害発生時の損害額を算定したことがない。



・算定している項目としては、「財物の損害」、「生産停止・減少の機会損失」「対策・改善に係る費用」。

・可能であれば、損害額の算定項目として、「企業価値の低下」や「社会的信用の低下」を算定したいと望む声が多い。

保安事故・災害発生時の損害額を算定したことがあるか

サブワーキンググループ 田村チーム

6

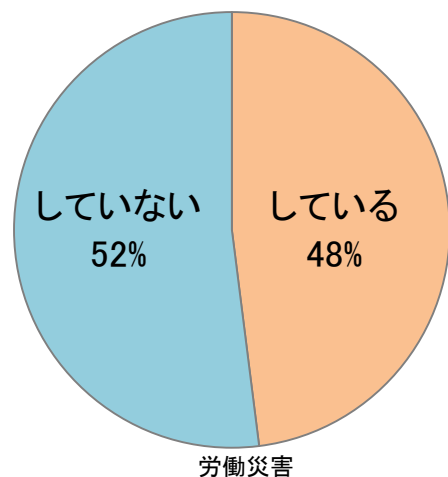
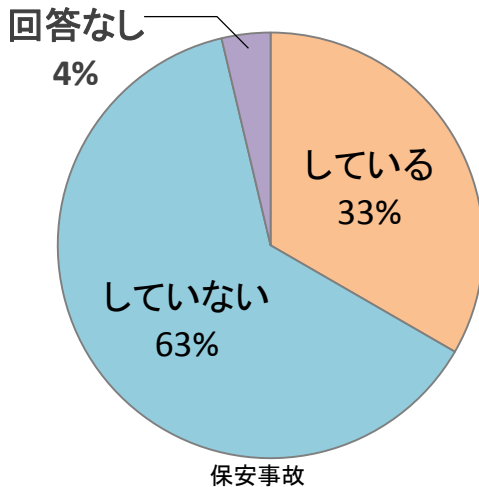
安全対策の経済効果について(2/4)

2. 安全対策のための投資・支出額の算出の有無

・安全対策のための投資・支出額については半数弱の企業が算出。

・保安事故対策費：把握9社、把握せず17社、回答なし1社

・労働災害対策費：把握13社、把握せず14社

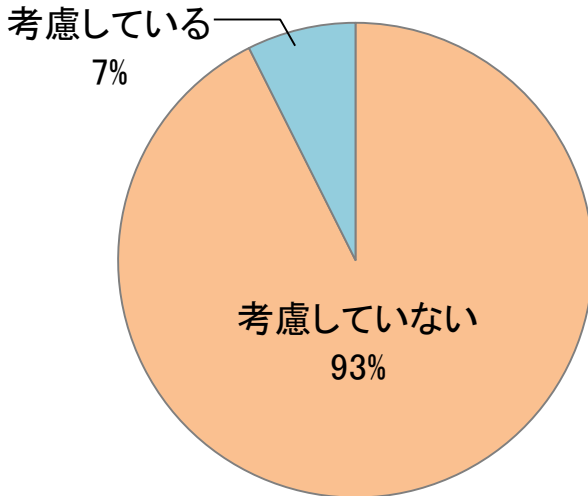


サブワーキンググループ 田村チーム

6

安全対策の経済効果について(3/4)

3.安全対策とその効果（費用対効果）の考慮の有無



- ・ほとんどの企業（25社）で、安全対策とその効果(費用対効果)を考慮していなかった。

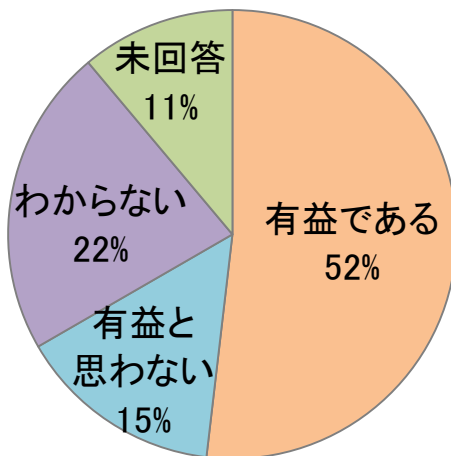
サブワーキンググループ 田村チーム

7

安全対策の経済効果について(4/4)

4.安全対策に係る投資・支出額やその便益の算定ツールのニーズ

- ・「有益である」が14社あった



- ・事故・災害減少という直接効果だけでなく、生産性向上等の間接効果にも期待している。

投資・支出額や便益の管理は有益か

サブワーキンググループ 田村チーム

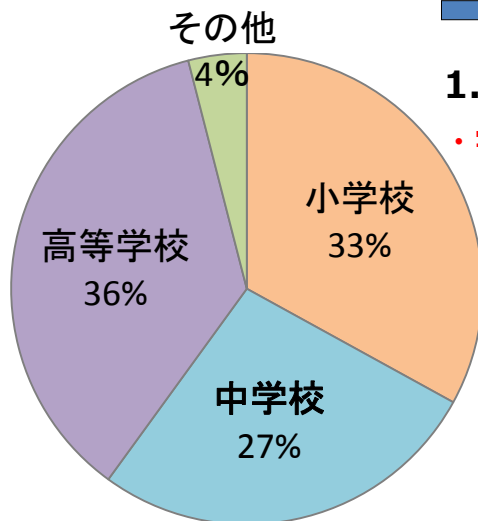
8

学校安全教育への協力状況について(1/3)

各業界団体(9団体)を経由して当該業界の複数の主要企業の実情を把握



8団体 28企業から回答を得た。



1.対象

・学校安全教育に43%の企業が協力していた。

対象

・小学校33%、中学校27%、高等学校36%

学校安全教育の対象について

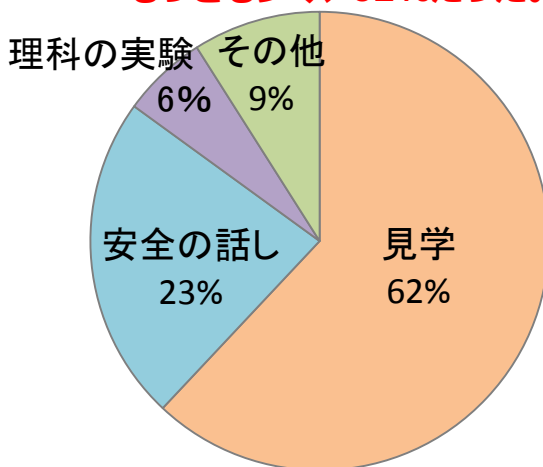
サブワーキンググループ 田村チーム

9

学校安全教育への協力状況について(2/3)

2.教育内容

・ヘルメットや保護めがね着用等安全に関する事項を含んだ「見学」がもっとも多く、62%だった。



具体的な教育内容

<工場見学>

- ・工場内における安全ルールの説明、過去の災害紹介等

<安全の話し>

- ・ペットボトルを使った凹み、破裂実演等

<理科実験>

- ・ウレタン発泡実験等

学校安全教育の内容について

サブワーキンググループ 田村チーム

10

学校安全教育への協力状況について(3/3)

3.学校との関係

- ・ **地域との連携を重視しているものが多い。**
 - ・ 近隣地域連携の一環として実施
 - ・ 地域の中学校に対して、授業の一環としての「職業体験」を受け入れ
 - ・ 地元高校とのインターンシップを実施

4.学校安全教育協力へのそれぞれの反応

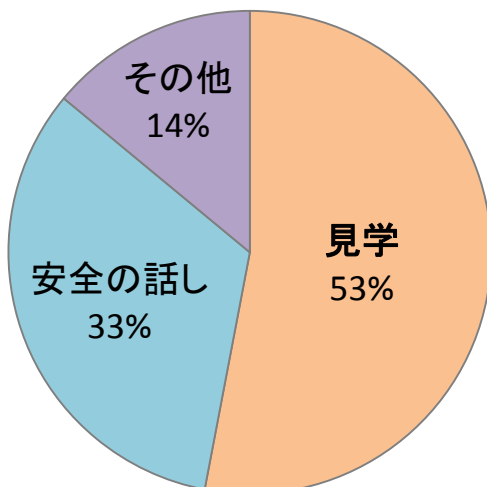
	生徒の印象	学校側の印象	企業の意見
大変良い	56%	56%	77%
良い	44%	44%	23%
それほど	0%	0%	0%

- ・ **企業の意見として「大変よい」が多かった。**

学校安全教育への協力の今後の必要性及び可能な協力内容(1/2)

1.学校安全教育への協力の必要性

- ・ **「大いにやるべき」、「できればやることが望ましい」で、85%を占めた。**



2.協力可能な教育内容

- ・ **「見学」(53%)、「安全の話し」(33%)が多かった。**

協力可能な内容(教育内容)

学校安全教育への協力の今後の必要性及び可能な協力内容(2/2)

3.学校安全教育協力への具体的な課題

- ・今のところ、通常業務の合間に対応している状況で、対応に人的負荷が大。
- ・学校により設備・機器の設備状況が多様である。安全に特化した教材を一企業が作成し、実施することは困難。
- ・安全配慮上、机上教育になりがちであるが、安全の場合には、現地・現物での教育でなければ理解が困難と思料。しかし、危険体感教育の設備を学校に持っていくのは困難。

危険体感教育(1/2)

1.製造業における危険体感教育項目の各分野の特徴

- ①.「1.労働災害」に関する各項目については、各分野とも必要性が特に高い。
- ②.「2.運転・設備トラブル」に関する各項目については、素材、化学では必要としているが、金属では団体によりその必要性は異なる。また、組立では必要としていない。
- ③.「3.火災・爆発」に関する各項目については、各分野とも必要性は高い。
- ④.「4.運転体験」に関する各項目については、素材、化学では必要としているが、金属では団体によりその必要性は異なる。また、組立では必要としていない。
- ⑤.「5.防災」に関する各項目については、各分野とも必要性が高い。特に、救命救急、消火・防火、避難の項目について必要性が高いとしているところが多い。

危険体感教育(2/2)

2. 危険体感教育項目の各階層別の特徴

- ①. 「防災」については、特に地震・津波・避難の項目を、経営層以下の各階層で、体感させているところが多い。
- ②. 「労働災害」、「火災爆発」については、事業所長・工場長以下の各階層で、体感させているところが多い。
- ③. 「運転・設備トラブル」、「運転体験」については、部課長以下の各階層で、体感させているところが多い。

サブワーキンググループ(田村チーム)の今後の検討の進め方 (1/2)

◆安全対策の経済効果と社会的評価

(1) 安全対策の経済効果

- ①安全対策の経済効果に関する企業向けアンケート調査結果をもとに、有識者等を交えて、良好事例に関するヒアリングを数社に対して行うとともに、事故による損害と安全投資効果の評価方法を決定し、その評価ツールを策定する。

(2) 安全対策の社会的評価

- ①経済産業省の「健康経営」等の手法を参考に、社会的評価方法について検討するとともに、それに報いる方法について検討。

サブワーキンググループ(田村チーム)の今後の検討の進め方 (2/2)

◆産業界における安全教育の体系的プログラム等関係

(1) 安全教育の体系化

- ①まず、危険体験教育について、キーワードを手がかりに、産業分野に「共通」する、又は「分野別」の階層別の安全教育プログラムを検討。
- ②危険体感教育を実施している機関の教育内容を収集する方法を検討。

(2) 学校教育

- ①産業界の学校教育への協力に関するアンケート結果を踏まえ、産業界として学校教育に貢献でき得る事項などについて意見交換を行う。